

求人の確保・拡大に係るご協力についてのお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、7月には長野県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中にあって、有効求人倍率（季節調整値）が0.99倍となり、6年7か月ぶりに1倍台を下回りました。

9月には1.00倍とわずかに回復したものの、全国第31位と厳しい状況が続いております。

各企業における事業継続及び雇用維持の取組や雇用調整助成金等の各種支援の活用等により、求職者の大幅な増加は見られないものの、一方で、新規求人数は前年同月比3割強の減少となっております。

長野公共職業安定所においても、9月の有効求人倍率が1.22倍と10か月連続で前月を下回っており、新規求人数の減少傾向が求人倍率の低下要因となっています。

現在のコロナ禍という先行き不透明の状況下にあっても、現在、就職先を求めてハローワーク等で就職活動を行っている方や、事業縮小などにより離職を余儀なくされる方への雇用の場の確保は喫緊の課題であると考えています。

こうした中、県内ハローワークに「求人確保対策本部」を設け、長野県及び市町村との連携・協力の下、経済団体等と一丸となり、当面の求人の確保に全力を挙げて取り組んで参ります。

また、今後、少子高齢化が進む中、地域経済の再興及び地域住民の生活の安定を図るためにも、中長期的に人材を確保していくことは重要な課題でありますので、課題山積の折、ご多用のところとは存じますが、求人募集を現在手控えておられる事業主の皆様には、人材確保について今一度ご検討いただき、新規求人をご提出いただきますようお願い申し上げます。

趣旨をご理解いただき、求人申込みについて格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年11月

事業主各位

長野市長 加藤久雄

飯綱町長 峯村勝盛

信濃町長 横川正知

小川村長 染野隆嗣

長野地域振興局長 吉沢正

長野公共職業安定所長 高山守